

全国的な学力調査の実施

平成21年度予算額 4,863百万円 (4,941百万円)

※左記予算額は初等中等教育局分であり、国立教育政策研究所分の予算額871百万円を含めた総予算額は 5,734百万円である。

全国学力・学習状況調査の実施 4,824百万円

【調査の目的】

国が、全国的な義務教育の機会均等と水準向上のため、児童生徒の学力・学習状況を把握・分析し、教育の結果を検証し、改善を図る

各教育委員会、学校等が、全国的な状況との関係において自らの教育の結果を把握し、改善を図るとともに、継続的な検証改善サイクルの確立を図る。

各学校が、児童生徒一人ひとりの学力・学習状況を把握し、教育指導や学習の改善等に役立てる

○実施時期：平成21年4月21日(火)

○対象者：小学第6学年，中学第3学年の全児童生徒を対象(約230万人，約3万3千校)

○対象教科：国語，算数・数学
※生活習慣・学習環境等も調査

○参加したすべての教育委員会、学校、児童生徒にそれぞれの調査結果を提供

教育の改善に活用

義務教育の質の保証と児童生徒の学習状況の改善等のための客観的データを確保



学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究 39百万円

国や教育委員会、学校等の教育活動や教育施策の一層の改善を図るため、大学等の研究機関の専門的な知見を活用し、悉皆調査の利点を活かした高度な分析・検証に関する調査研究を新たに実施(4機関)

その他、学力向上支援事業の一環として、調査結果を活用したアクションプランに基づき、地域として学校の教育活動等の改善に取り組む実践研究を新たに実施し、その成果から地域の改善モデルの普及を図る。

学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究

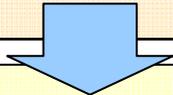
平成21年度予算額 39,000千円(新規)

国の教育施策等の一層の改善を図るため、大学等の研究機関の専門的な知見を活用し、悉皆調査の利点を活かした高度な分析・検証に関する調査研究を新たに実施

国として調査結果の徹底的な分析・検証を行い、教育施策等の一層の改善につなげることが重要



国の政策課題に関して、全国学力・学習状況調査の毎年、悉皆調査で行う利点を生かした分析を行うことが必要不可欠



専門家の協力も得て、

「分析統括専門委員会」

(委員長 官房審議官(初中教育担当))

において分析課題を設定するなど、委員会の下で分析を戦略的に推進

統計学、社会学、心理学などの外部専門家の知見を活用して、高度な分析・検証を実施 【4機関】

(実施機関は、自らの持つ研究者ネットワークを最大限活用し、分析チームを編成)

○専門的知見を活用した分析手法の開発及び、それを用いた分析

- ①最新の統計分析手法等を用いた高度な分析
- ②教委、教員等への質問紙調査やヒアリング調査と組み合わせた分析
- ③児童生徒や学校への追跡調査や各学校等への実態調査(フィールドワーク)を組み合わせた分析
- ④各種統計調査その他データと、全国学力・学習状況調査の結果を結合したデータを用いた分析 等

(研究課題の例)

- ・低学力層が著しく減少した学校の指導方法、学校の体制、その他の特性に関する分析
- ・地域の特性に応じた効果的な指導方法等に関する分析
- ・教育条件の整備状況と学力との関係に関する分析 等

国の教育施策や、教育委員会、学校等における教育の改善に活用

学力調査活用アクションプラン推進事業

学力向上支援事業の一環として新たに実施

調査結果を活用したアクションプランに基づき、地域として学校の教育活動等の改善に取り組む実践研究を新たに実施し、その成果から地域の改善モデルの普及を図る。

学力低位層を底上げし、より上位の層を増やすなどの全国的な課題を解決するためには、調査結果から明らかになった様々な課題の改善に取り組むリーディングケースを確立することが急務

推進地域において、都道府県・指定都市教育委員会が中心となって、アクションプランに基づいて教育委員会と学校が連携した改善に向けた取組を展開

都道府県・指定都市教委に設置する「**アクションプラン推進協議会**」が地域の改善を牽引
(大学等の研究者や、事業に参加する市町村教育委員会、学校の教員等により構成)

支援・助言

国

推進地域

都道府県・指定都市教育委員会
(実施主体)

市町村教委

市町村教育委員会
と連携・協力して
学校改善を支援

小・中学校

事業開始時に明確な目標と達成するための方策を設定し、事業の終了後に取組の効果を検証

優れたアクションプランとその実践例を地域の改善モデルとして全国の教育委員会や学校等に普及

全国的な教育水準の向上

(例)

- ・課題に対応した授業改善のための指導方法の普及・実践
- ・外部有識者の知見等を生かした教材の開発
- ・大学等を活用した学校サポート体制の充実